

報 告 書

長崎市市民力推進委員会

令和 2 年 5 月

目次

1	はじめに	1
2	アンケート調査について	1
	(1) 長崎市市民活動団体アンケート	
	(2) 長崎市職員アンケート	
	(3) 長崎市市政モニターアンケート	
3	今後の市民力向上及び協働推進の方向性について	6
	(1) 市民の役割と市民活動の活性化	
	(2) 行政の役割と取り組み	
	(3) 相互理解による協働の推進	
	(4) その他（市民活動表彰の見直し）	
4	おわりに	8
	委員名簿	9
	開催経過	10

1 はじめに

長崎市では、「市民が、自主的・自発的に地域課題の克服に取り組もうとする力」を市民力と定義し、「地域にある課題の解決を他人任せにせず、できることは自分でやるう！」という意志を持った市民の力を、人口減少・少子高齢化やグローバル化など、激しく変化する時代を乗り越える力の一翼として、その向上に努め、市民との協働による地域課題の解決に取り組んでいます。

本委員会は、平成 20 年度からこれまで、市民力の向上と本市と市民との協働の推進に関する取組等に対して、意見・助言を行うとともに、市民協働推進室の協働のパートナーとして様々な取組に参画してきました。

設立から 10 年を経過した機会をとらえ、市民活動団体、長崎市職員、市民（市政モニター）に対しアンケートを行い、これからの市の取組みに対し、委員会としてどのような改善策を提案できるか協議しましたので、その結果について報告書としてとりまとめました。

2 アンケート調査について

委員会では、長崎市における市民力・協働の到達点を明らかにすること、長崎市における市民力・協働の推進に関する施策の改善すべきことを明らかにすること、の 2 つを目的に、市民活動センターに登録している市民活動団体、長崎市職員、一般の長崎市民として市政モニターを対象にアンケート調査を実施し、それぞれのアンケート調査結果の概要について以下のとおりまとめました。

(1) 長崎市市民活動団体アンケート

ア 調査対象 長崎市市民活動センター（ランタナ）登録の 277 団体

イ 調査期間 令和元（2019）年 5 月 15 日（水）～5 月 31 日（金）

ウ 調査方法 郵送による調査

エ 回収率 49.8%（138 団体/277 団体）

オ 調査の目的 市内に所在する市民活動団体の活動の現状・課題などについて把握するとともに、協働のまちづくりの施策について、今後のあり方を検討するための基礎資料とする

カ 調査結果の概要

(ア) 団体の主要活動分野について

「子どもの健全育成」、「学術・文化・芸術・スポーツ」、「まちづくり」、「保健・医療・福祉」の 4 つの分野で全体の 7 割弱

(イ) 団体概要について

設立年は 2000 年以降（活動年数 20 年以内）の団体が 8 割弱

組織種別は任意団体が 7 割、NPO 法人が 2 割

法人格取得年は 2005 年から 5 年間で 5 割弱

組織の性格は 4 割弱がボランティア型、3 割が課題解決型

(ウ) スタッフについて

スタッフへ賃金支払いをしている団体は 3 割
交通費等実費のみを支払っている団体は 2 割
無給で対応している団体は 7 割弱
合計のスタッフ数は 20 名未満が約 8 割強
企画・運営面の人材を必要とする団体が 5 割弱
管理・事務処理面の人材を必要とする団体が 4 割強

(エ) 会員について

個人会員数 20 名未満、法人会員数 10 未満の団体が約 5 割
会員の募集は口頭による団体が 4 割強、紙媒体による団体が 3 割強
会員が増加している団体（5 年以内で）は約 2 割強

(オ) 事業規模について

50 万円未満の団体が 6 割弱、
今後増やしたい収入源は「自主事業収入」、「会費」、「寄附」がそれぞれ 5 割弱

(カ) 事務所について

役員等の自宅や賃貸物件を事務所としている団体が 7 割弱
ほぼ毎日稼働する事務所は 3 割強

(キ) 課題について

特定の役員・職員への業務集中とする団体が 6 割弱
資金不足 4 割弱、
役員・職員・会員の高齢化が 3 割強

(ク) 主な活動内容について

会員の交流・親睦を主な活動とする団体が 5 割弱
社会への啓蒙活動やセミナーがそれぞれ 5 割弱
会員の知識・技術の習得が 4 割

(ケ) 活動頻度・範囲等について

月に 1-2 回活動する団体が 4 割弱
6 割弱の団体が最近も活動頻度は変わっていない
長崎市内の一部もしくは全域を活動エリアとする団体が 6 割
公共施設を活動場所とする団体が 4 割、屋外が 2 割強

(コ) 情報発信手段等について

web、メールや SNS を情報発信手段として活用する団体が 6 割
機関誌等の紙媒体が 5 割弱、口頭・口コミが 4 割強
地域の現況や課題にかかわる情報、活動の企画にかかわる情報、活動資金にか
かわる情報を必要としている団体が 4~5 割

(サ) 活動目的との適合性について

目的に沿った活動ができていると回答している団体が 8 割強

(シ) 協働について

協働の経験がある団体が 7 割弱

協働相手は同分野の行政機関が 6 割弱、同分野の市民活動団体が 5 割程度

協働した理由について、団体活動の活性化をあげる団体が 8 割弱、社会的信頼の向上が 5 割強、他団体の情報・技術の吸収や資金不足の克服が 4 割弱

協働した成果についても同様の序列で選択

今後も協働を実施したいと回答した団体が 7 割

協働したい相手の上位は、同分野の市民活動団体、行政機関が約 6 割、企業や自治会等が約 3 割

協働を進める課題として行政や協働相手の情報不足と考える団体が 4 割弱、

協働への負担感や相手側の市民活動団体への理解不足と考える団体が 3 割強

(ス) 求める支援について

経済的支援を望む団体が 5 割強

行政情報の提供が 4 割

支援機能・拠点が 3 割強、

団体・活動の PR が 3 割弱

(セ) その他自由意見

・人材のマッチング（人的・経済的な面で）や、事務的なことへの助言、行政職員個人の個人としての市民活動（地域活動）の参加が最も必要な支援と思う。

・協働を行うことについて、定例事業で手いっぱい自分の団体に時間的余裕がないことや相手を十分に理解することの難しさを感じる。

・今後協働を実施する相手として、活動に共感を得られる企業を希望する。

・協働を行ったことで、市民として何をすべきか行動が明確に確認できた。

・協働することで地域課題解決ができた、課題解決に向かって少し前進した。

・協働することで信頼が高まり、地域での広報がしやすくなるなど実績ができたり、新しい力がつくと考え取組んだ。

・事業を運営するための資金不足

・退職して地域デビューした会員が再就職するケースが増え、稼働率が低下している。組織の会員が皆働き盛りで時間がないことなどが活動継続の課題である。

・活動充実のためスタッフの育成を優先したいが、人材・資金が不足している。

(2) 長崎市職員アンケート

ア 調査対象 長崎市の正規職員及び再任用職員 3,345 人

イ 調査期間 平成 30 年 11 月 16 日(金)～平成 30 年 12 月 3 日(月)

ウ 調査方法 庁内ネットワークを利用したデータ回答（紙での回答も可能）

エ 回収率 68.5% (2,290 人/3,345 人)

オ 調査の目的 現時点での職員の協働の経験の有無と、協働に対する認識を明らかにし、今後の協働推進のあり方を検討する

カ 調査結果の概要

(ア) 協働の経験の有無について

6割強は経験がない

(イ) 協働の成果について

地域の現状把握ができた、組織間のコミュニケーションが促進された、との回答がそれぞれ4割弱

パートナーと目標を共有することができた、との回答が3割強

(ウ) 協働の課題について

パートナーの自主性・自発性の不足との回答が2割弱、

行政の実行力不足、事業の目的・目標・計画に対する認識の差が埋まらなかった、がそれぞれ1割強

(エ) 協働の必要性

必要との回答が3割、ある程度は必要との回答が6割弱

(オ) 協働のパートナーとなる団体等の把握について

自治会などは知っているが5割弱、

担当する分野の団体のことはある程度知っているが4割

(カ) 行政の変わるべき課題について

コミュニケーション力が4割強

勤務面・経費面の柔軟性、市民団体の仕組みの理解がそれぞれ2割強

市民団体との対話が必要との回答が2割

(キ) 参画と協働への取り組み状況

参画と協働に取り組んでいるとの回答は1割、取り組んでいないが4割

(ク) 協働推進に関する施策等の認知について

・よかまちづくり基本条例をはじめ、総合計画の基本方針「つながる+創造する」、提案型協働事業や協働ハンドブック、ホームページの市民カネット、など各種施策等の認知度について、「よく知っている」との回答はいずれも1割以下、

・よかまちづくり基本条例、市民活動センターを「知らない」との回答が3割弱、他の施策等については約4割が「知らない」と回答

(ケ) その他自由意見

・さまざまな場面で協働の余地があると思うが、経験業務のなかで、自治会以外の市民団体と接する機会が少なかった。

・どういった団体が、どのような活動を行っているのかもよく知らないため、協働事業という発想自体が生まれにくい。

・市職員は居住する地域の地域活動（自治会、育成協、PTAなど）に当事者意識をもって積極的に関わっていくべき。

・地域活動の担い手不足が顕著となり、地域コミュニティが弱体化している。市職員は公私の両面にわたってまちづくりを担っていく責務があると思う。

・職員が地域活動に関わっている事例を紹介することも有意義と思われる。

- ・協働の必要性、メリット、デメリットを広く職員に周知するべき。
- ・協働事業の進め方や、他都市の協働事例も含めて、広く職員に周知し協働の可能性について検討する機会の創出も必要。
- ・「協働」もよいが、市民団体が自治体に頼らず自主的自律的に活躍できる環境を整えることも大切なのではないか。
- ・人材、財源により行政サービスには限界があるため、今後の長崎市にとって「協働」は不可欠であり、更なる推進を図る必要があると考える。
- ・何かの事業をやるうとする場合に「協働」という手法を考えるが、協働の場合は、相手方との「調整」に割く時間や負担が大きくて、単独で実施したほうが良いと判断しそうになることがある。
- ・今後は行政だけでは対応できないことが増えてくると思われるので、行政と市民団体が相互に補完し合って地域の課題に取り組む必要がある。お互いが同じ目標、目的、課題などを共有した状態で協働が進められれば、とてもよい効果が期待できる。

(3) 長崎市市政モニターアンケート

- ア 調査対象 長崎市市政モニター230人
- イ 調査期間 平成31年1月16日(木)～平成31年1月31日(金)
- ウ 調査方法 インターネット及び郵送
- エ 回収率 82.6% (190人/230人)
- オ 調査の目的 市民活動に対する関心度や参加状況、「協働」についての認知度、また、どのような情報に関心があるのかなどを把握分析し、今後の事業の参考とする

カ 調査結果の概要

(ア) 市民活動への関心について

「関心がある」「どちらかといえば関心がある」と答えた割合は4割強
関心がある理由としては「地域や社会を良くするため」との回答が7割

(イ)市民活動への参加

市民活動に「参加していない」との回答が7割
「参加したことがあるが今は参加していない」が約2割
参加をしていない理由は、「活動する時間がないから」との回答が6割強
「参加の仕方がわからないから」との回答が4割強。

(ウ) 協働について

協働という言葉「知っていた」「聞いたことはあったが、内容はわからない」との回答が4割

(エ) 市民活動センターの認知について

市民活動センター「ランタナ」を「知らない」との回答が8割強

(オ) その他自由意見

- ・市民活動について、就業しているので参加、協力が出来ないが、先の事を考え、関心を持っていきたい。
- ・市民活動は活発化すべきだと思う。
- ・市民活動を担う人が外部（長崎外）から来た方が良いと思うので住みたい、住んでみたいと思えるようなまちになるよう行政に期待したい。
- ・「協働」や「ランタナ」という言葉は聞いていたが、内容は理解していなかった。これからは、広報誌などもっと注意したい。
- ・市民活動団体の具体的な活動について聞いたことがない。広報活動を強化してもらい具体的な活動状況を知りたいし、参加するための手続き等を知りたい。
- ・自治会の活動でさえ、まともに参加しておらず申し訳ない。自治会と別にこうやって活動されているのだと知った。今後、機会を得て学びたい。
- ・若い世代が協働に参加できるような具体的な情報をもっと発信していくべき。長崎市が何をどうしているのか若い世代は知らない。
- ・活動に関する支援の仕組みの周知が不足している。

3 今後の市民力向上及び協働推進の方向性について

市民活動は一定数が活動を持続し活性化し、また、協働の事例についても一定増加し、協働への理解や必要性についても少しずつ意識されてきているとも思われます。

しかしながら、協働が自然と行われているという目指す姿については、まだ、到達の途上にあるものと考えます。

長崎市の市民活動と協働のあるべき姿は、『長崎市よかまちづくり基本条例』の基本原則『市民の役割』、『市長等・職員の責務』に明記されています。

委員会としては、今回のアンケート調査結果、市民力推進委員会が出された意見を踏まえ、今後の市民力向上及び協働推進の方向性について、役割と責務を視点に取りまとめました。

(1) 市民の役割と市民活動の活性化

市民の役割としては、「自分たちのまちに関心を持ち、自分でできることは自分でという気持ちで、積極的にまちづくりに参画する」「お互いに相手の立場を理解し、積極的に協働する」こと等が求められています。

市政モニターへのアンケートから、市民活動への関心を示している市民の割合（43.6%）に比べ市民活動に参加している割合（29.5%）が少ない現状です。

また、市民活動団体と市民をつなぐ市民活動センター「ランタナ」を知っており、利用したことがあるとの回答がわずか（1.1%）という現状が見えてきました。

市民活動団体へのアンケートからは、特定非営利活動促進法（NPO法）の成立後に、社会課題の解決やボランティアを目的として設立されたものが多く、長年の活動を経て蓄積された経験やノウハウがあります。

一方で、特定の役員や職員に業務が集中したり、団体の活動資金に苦勞したり、会員の高齡化などの課題を多くの団体が抱えていることが浮き彫りとなりました。

今後、市民活動がまちづくりを担う一翼として、さらに発展しながら継続するためにも、まずは、地域の問題を自分事として認識し活動に取り組む市民の掘り起こしが求められます。特に、市民活動団体の活動状況を発信することによる、市民活動に対する理解の促進、まだ市民活動にかかわったことのない市民と市民活動団体とのマッチングなどについては、委員会でも強く求められた取り組みです。

また、市民活動団体におけるマネージメントの改善や人材の育成を通じて、団体運営の継続性を高めることが必要です。

そして、市民活動センター「ランタナ」の指定管理者と市民協働推進室が今まで以上に協働しながら、これらの課題の克服に向けた情報発信や場の設定に努めていただきたいと考えます。

(2) 行政の役割と取組み

行政は、「効率的で、公正かつ透明性の高い行政運営のため市民意思の把握に努め、まちの現状や課題を市民と共有してまちづくりを推進する」「市民の自主性及び自立性を尊重し、参画と協働によるまちづくりを推進する」役割を担っており、まずは、行政が率先して協働に取り組む必要があると考えます。

職員のうち(87.2%)は協働を必要としながらも、協働の経験は(37.4%)と市民団体側(65.9%)に及ばない結果となっています。また、参画と協働のまちづくりに取り組んでいると回答した割合が(10.9%)にとどまっていたことから、職員の協働に関する意識・認識は十分とはいえない状況にあります。さらに、長崎市よかまちづくり基本条例について十分理解している職員が少数(8.3%)となっており、長崎市における参画と協働の拠り所も共有されていません。

職員アンケートでは、協働の経験があれば協働の必要性も強く認識できることがうかがえることから、まず、協働することが必要であるという意識を醸成するために、よかまちづくり基本条例に掲げられた理念や原則の徹底とともに、早い時期に協働を経験し、実績を重ね、その経験を活かす機会を創出することが求められます。

また、職員研修を通じた早期の人材育成などを充実し、市民活動団体などの情報を適切に庁内で共有するとともに、協働したノウハウや協働したプロセス、また、失敗した事例などを市内部で共有し、職員に協働の意識を浸透させ、行政・市民・団体がお互いに協働することが当たり前であるというような職員の意識を高めていくよう努めていただきたいと思います。

(3) 相互理解による協働の推進

市民団体には、協働を望む団体もあれば自団体の活動で完結したい団体もあり様々です。その中では、どの様な分野でどの様な協働が実現できるか、丁寧に組み合わせていくことが重要です。

アンケートに基づく市民団体からの協働の課題として、行政や協働相手の情報不足（36.4%）や、職員と市民団体とのコミュニケーション（42.3%）などがあがっています。

市民活動団体と行政が描く、手法や、目標・目的や理想像を相互に理解しあうためには、行政が市民に対して事業の中身をできる限り明らかにし、情報公開や情報発信を継続しながら、行政の内部では協働している部署のノウハウを協働していない部署に伝播させていく必要があると思います。

そのためにも、市民活動団体と行政がディスカッションをする機会を設けるなどして、丁寧に話しを深め、対話を重ねながら信頼関係を構築し、協働して課題解決に臨むことができるよう取り組んでいただきたいと思います。

（4）その他（市民活動表彰の見直し）

市民活動表彰は、「市民活動団体がお互いの活動を知りたえ合うことでモチベーションを高め活動の活性化に寄与すること」、「企業の協賛により企業と団体とのつながりが生まれること」、「来場者の参加費が団体への寄附となることで寄附意識が醸成されること」などを目的に、市民活動団体の皆さんの話合いにより誕生し、市民活動団体が自らエントリーし、来場者の投票で入賞者が決まるという、長崎市オリジナルの表彰制度として取り組まれてきました。

開催を重ねることで、市民活動の活性化にその効果を発揮してきましたが、一方で、エントリーを希望する団体が減少し、また、入賞する団体が固定化してきている実情があり、このままでは、本表彰に対して市民活動団体の参画意欲は低くなり、以前のようにモチベーションを高める効果が期待できない状況ではないかと考えます。

市民活動表彰においては、市民をはじめ企業や団体同士、行政が「知る、知ってもらう、つながる」場としての意味も大きく、この点をとらえて、交流を拡大する仕掛けとしての形であってもいいと考えます。

表彰されてよかったと感じてもらうだけでなく、団体の活動に役立つものであるべきで、市民活動に対しどのような支援をするか、全体的な事業のなかで見直していく必要があると考えます。

表彰を行うことで、団体の活動をより多くの方にアピールができることや、若い人や若い団体が参加しやすいように、例えば、他のイベントとタイアップしたり、定期的に小さな形でも毎月行う形にしたり、団体の専門性が活かされる情報の出し方を工夫し、過去のやったことの評価から、これからやることの評価に変えていくことも考えてよいのではないのでしょうか。

4 おわりに

人口が減少する中で、長崎市をさらに豊かなまちとするためには、市民活動や市民と行政との協働が欠かせません。特に、市民活動の良さ・強みが失われることのないよう、十分に留意しながら、市民活動の活性化や協働を促す必要があります。

まずは、市民と市がお互いを認め分かり合う環境づくりを行うこと、ニーズに対応するための課題の明確化を行うこと、協働を実行していく過程で、マッチングの工夫や新しい人や若い人を巻き込んでいくことが重要だといえるのではないのでしょうか。

また、市民活動を次世代に繋げていくためには、ボランティアであってもお金と無関係ではなく、活動し生活していくために、ソーシャルビジネスを視野に入れながら団体を支援し育てていく視点も持って取り組みを進めていくことも必要だと思います。

長崎市が「よかまちづくり基本条例」に掲げる「情報共有、参画、協働」のまちづくりの基本原則が、しっかり定着するよう、協働推進に取り組んでいただきたいと思います。

以上のとおり報告します。

長崎市長 田上 富久様

長崎市市民力推進委員会

(任期：平成30年5月18日～令和2年5月17日)

委員長	山口 純哉	長崎大学経済学部
副委員長	陳 優継	長崎市観光ネットワーク推進協議会
委員	石瀬 尚美	(特非) 子どもの人権アクション長崎
	垣内 賢丈	九州労働金庫長崎支店
	黒田 雄彦	(特非) 長崎の風
	小鳥居 伸介	長崎外国語大学
	朝長 杏奈	公募委員
	中村 哲	長崎自動車株
	浜田 寿一	長崎市保健環境自治連合会
	平山 寿則	(特非) NPOながさき
	平山 美香	公募委員
	福田 修志	F's Company
	峰 千晴	ちんじんよかBY茂木
	宮本 鷹明	NPO法人 心澄
	山口 明	いきいき地域サポーター

市民力推進委員会 開催経過

年	区分	日程及び協議事項
平成 30 年 度	第1回委員会	5月28日(月) 18:30~20:30 1 正副委員長選出・部会の選定 2 市民力向上のこれまでの取組みと今年度の事業について
	第2回委員会	7月23日(月) 18:30~20:30 協働研究部会のアンケート調査について (1) 長崎市における市民力・協働について意見交換 (2) 市民力・協働の現状の測り方について意見交換
	協働研究部会	7月30日(月)18:30~20:30 1 アンケートスケジュールの確認 2 市民力・協働のイメージについて 3 市民力・協働の調査設計について
令和 元 年 度	第1回委員会	6月13日(木)18:30~20:30 1 市民力向上のこれまでの取組みと今年度の事業について 2 アンケート調査の進捗について 3 市民活動表彰見直しについて 4 市民活動団体紹介ブック作成について
	協働研究部会	7月23日(火) 18:30~20:30 ・アンケート結果からみる現況と課題について分析
	表彰部会	7月24日(水)18:30~20:30 ・市民活動表彰(ランタナ大賞)の見直しについて
	第2回委員会	8月5日(月) 18:30~20:30 1 部会での協議内容報告 2 市民活動センターからの事業報告 3 アンケート調査結果のまとめ